

(3) 年次有給休暇・育児休業等の取得状況

① 年次有給休暇の取得状況

- 年次有給休暇の平均取得日数は12.6日/年で、前年度から0.3日増加している。
国家公務員(15.5日/年)よりも少ない水準。
- 団体区別にみると、平均取得日数は指定都市が最も多く、次いで都道府県、市区町村の順となっており、市区町村では規模が小さいほど取得日数が少ない傾向にある。

ア) 年次有給休暇の平均取得日数

【令和4年1月1日～令和4年12月31日※】

区 分		平均取得日数(日)
都道府県	47団体	12.8 (13.0)
指定都市	20団体	14.9 (14.2)
市区町村	1721団体	12.0 (11.5)
301名以上	(536団体)	12.5 (12.0)
101名以上 300名以下	(689団体)	10.8 (10.4)
100名以下	(496団体)	10.6 (10.1)
全 体	1788団体	12.6 (12.3)

〔参考〕 平均取得日数(日)

国	15.5	(15.5)
民間	10.9	(10.3)

※年度単位で年次有給休暇を付与している団体については、「令和4年4月1日～令和5年3月31日」
 (注) 調査対象は、首長部局に勤務する非現業の一般職に属する職員のうち、調査対象の全期間に在職した者。
 (注) ()は、令和3年の平均取得日数。(民間の数値は、令和3年(又は令和2会計年度))
 (注) 市区町村の内訳区分は、調査対象人数で区分している。
 (注) 国の出典は「令和5年国家公務員給与等実態調査」(人事院)。
 民間の出典は「令和5年就労条件総合調査」(厚生労働省)。

イ) 年次有給休暇の平均取得日数の推移(平成30年～令和4年)

